

平成29年度 事務事業評価表

9098
一般会計

事務事業名	諸証明交付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付担当	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	住民基本台帳法、戸籍法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
戸籍、住民基本台帳、税に係る証明等を必要とする方		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	95,627	99,162	117,670
	人件費	65,551	73,098	75,088
目 的	総事業費	161,178	172,260	192,758
証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	3,219	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・通常の窓口受付のほか、電話予約、郵送、コンビニエンスストアによる各種証明書の交付業務を行います。また、土日にも各種証明書の交付業務を行います。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	83,930	
		一般財源	30,521	
		合 計	117,670	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	証明書等の取扱通数（全体）			単位	通
	内容説明	証明書等の交付通数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	317,000	277,000	280,000	
		実 績	277,098	279,116	---	
活動指標 2	名称	土日開庁日の証明書等取扱通数			単位	通
	内容説明	証明書等の取扱通数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	28,300	28,500	28,000	
		実 績	26,104	25,652	---	
活動指標 3	名称	郵便、電話予約による取扱通数			単位	通
	内容説明	郵便及び夜間等の受取り通数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	39,900	39,500	40,000	
		実 績	39,818	39,882	---	
活動指標 4	名称	コンビニ交付機取扱通数			単位	通
	内容説明	コンビニ交付機による住民票及び印鑑証明書の交付通数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	6,000	7,000	10,000	
		実 績	5,898	7,882	---	
課 題	<p>・信頼される窓口行政を目指すうえで、なりすましなどによる各種証明の不正請求を防止するための対策が必要です。</p> <p>・本庁、分室、連絡所の各窓口において、均一のサービスが提供されるように、知識技術の蓄積及び情報の共有が必要です。</p>					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	コンビニエンスストアにおける住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付業務を安定して実施します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

平成29年度 事務事業評価表

9101
一般会計

事務事業名	戸籍システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	戸籍担当	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	戸籍法		
		住民基本台帳法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成14年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
本籍在籍者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	16,549	17,379	21,235
	人件費	2,232	2,211	4,421
目 的	総事業費	18,781	19,590	25,656
戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 本籍在籍者の戸籍、除籍、改製原戸籍及び附票を電算で一括管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	21,235		
	合 計	21,235		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	戸籍登録人口		単位	人
	内容説明	市に登録されている戸籍人口の推移			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	176,510	177,813	178,881
		実 績	177,813	178,881	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	安定的にシステム運用ができているため、特にありません。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	戸籍システムの適正な管理及び停電等の緊急時対応等に係る研修を引き続き行い、安定的な事業継続を行います。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

平成29年度 事務事業評価表

9093
一般会計

事務事業名	フロア案内事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付担当	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
来庁者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	3,129	3,225	3,507	
	人件費	2,232	2,211	2,211	
目 的	総事業費	5,361	5,436	5,718	
来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		3,507	
		合 計		3,507	
・非常勤職員を活用して、フロアにおいて来庁された方を該当窓口や行事・会議場所をご案内します。	3. 活動内容				
・請求書の書き方などをご案内します。					
・案内時間は、平日午前9時から午後5時までとなっています。					
成 果（効果・予測）	名称	案内業務従事時間	単位	時間	
・お客様が庁内または市民課フロア前で迷うことがなくなります。 ・必要な行政情報を簡単に入手するための情報ツールとなります。	活動指標1	内容説明	案内員が案内業務に従事した時間数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3,420	3,497	3,594
	実 績	3,409	3,420	---	
課 題	名称		単位		
市民課業務のみならず、全庁的な総合案内の役割を担っているため、関係各課の協力により常に最新の行政情報を把握する必要があります。	活動指標2	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
名称		単位			
活動指標3	活動指標3	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
名称		単位			
活動指標4	活動指標4	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
			29年度	I：現状のまま継続
引き続き、常に新しい行政情報を把握し、来庁されるお客様が迷うことがないようにご案内いたします。				

平成29年度 事務事業評価表

9097
一般会計

事務事業名	戸籍住民基本台帳等各種届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	戸籍担当	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	住民基本台帳法・戸籍法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
・住民（または、これから住民になる方） ・戸籍に記載されている方		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	7,194	6,595	9,300
	人件費	151,788	134,484	187,602
目 的	総事業費	158,982	141,079	196,902
住民に関する記録を管理し公証します。 身分関係を登録し公証します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・法令による届出を受理し、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録原票に記載します。		国支出金	94	
		県支出金	216	
		市債	0	
		その他	135	
		一般財源	8,855	
		合 計	9,300	

3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・住民情報の正確な記載により、居住関係や身分関係の公証が図られます。	活動指標 1	名称	住民基本台帳法関係処理件数		単位	件
		内容説明	届出及び通知等の処理件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	52,220	50,865	53,182
			実 績	50,848	51,786	---
	活動指標 2	名称	戸籍法関係届出処理件数		単位	件
		内容説明	届出に対する処理数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	10,777	10,314	10,663
			実 績	10,469	10,647	---
活動指標 3	名称	大和市印鑑条例に関する届出		単位	件	
	内容説明	届出に対する処理件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	17,357	16,960	16,181	
		実 績	17,324	16,743	---	
活動指標 4	名称	婚姻届提出時の記念証の進呈枚数		単位	枚	
	内容説明	婚姻届出受付時に届出人に進呈した記念証の枚数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	0	0	1,154	
		実 績	0	1,153	---	
課 題 ・窓口における住民異動届・戸籍の届出・印鑑登録などの受付だけでなく、児童手当の受付・就学通知の交付など他課の業務も受付するために幅広い専門知識が求められています。 ・個人情報の取り扱いや本人確認の厳格な対応が求められています。 ・マイナンバー制度の導入により、市民1人あたりの窓口対応時間が増加し、窓口混雑の一因となっています。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	発券機システム更改により効率的な窓口体制・動線を再構築し、届出（申請）者の待ち時間短縮を図ります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

平成29年度 事務事業評価表

9990
一般会計

事務事業名	住居表示管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	住民異動担当	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	住居表示に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
住居表示地域内の家屋等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	2,420	2,458	2,804	
	人件費	5,952	5,895	5,895	
目 的	総事業費	8,372	8,353	8,699	
住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 住居表示地域内の建築確認申請で対象を把握し、住居番号設定届により実地調査を行い、対象家屋等に住居番号を付番します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		2,804	
		合 計		2,804	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	住居番号設定届処理件数		単位	件
	内容説明	街区方式による附番決定件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	533	518	422
	実 績	443	401	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	小規模開発に伴い、住居番号が同一番号となるケースが多くなっています。経年劣化や落書き等による破損や、文字が不鮮明になった状態の悪い街区案内板及び住居表示板が多く存在することから、計画的な交換が必要となっています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き、新築家屋に住居番号を設定する際、住居番号が同一番号になる場合は枝番を利用するよう積極的に案内し、同一住居番号の解消に努めていきます。また住居表示板や街区案内板を計画的に交換等を行うことで、分かりやすい街区形成や住所を維持していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

11574
一般会計

事務事業名	自動車臨時運行許可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付担当	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	臨時運行を必要とする者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	65	60	62
	人件費	2,976	2,948	2,948
手 段、手法【実施手法：直営】	総事業費	3,041	3,008	3,010
	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
一般財源			62	
合 計			62	

道路運送車両法に規定されている運行の要件を満たさない車両等が、臨時的に運行できるようにします。

自賠責保険証等の書類を提示していただき、期間・目的が妥当であれば臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸与します。法定期限が経過した後も返納がなければ、督促等の必要な措置をとります。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	臨時運行許可件数			単位	件
	内容説明	窓口での許可件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,630	1,628	1,730	
実 績	1,623	1,728	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			

車検切れ等の理由で、本来公道を走行できない車に対し、特定の目的（車検場に向かう、廃車・売却等のための回送等）に使用する場合に限り臨時に運行できるようにする制度です。この制度の適用は、社会の円滑な経済活動に寄与することが期待できます。

課 題
臨時運航許可標の未返納について、電話及び郵便による返納催促にも応じない場合の対応を検討する必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	国の動向に準じていますので、現状のまま継続とします。					

平成29年度 事務事業評価表

37102
一般会計

事務事業名	個人番号カード等交付関連事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付担当	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令		
		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
住民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	72,634	31,910	45,002
	人件費	28,633	22,726	25,871
目 的	総事業費	101,267	54,636	70,873
公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カード（マイナンバーカード）の交付及び継続利用等に関連する事務を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・個人番号の附番及び住民票への記載を行い、「通知カード」を住民に送付します。 ・「個人番号カード」の交付を行います。 ・転入に伴う継続利用等の手続き及び事務を行います。 ・個人番号カード交付申請中の転出転入者に対して、適切な案内を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	27,415	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	517	
		一般財源	17,070	
	合 計	45,002		

3. 活動内容					
活動指標 1 名称 内容説明 指標値	名称	マイナンバーカード交付枚数	単位	枚	
	指標値	予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			25,000	9,600	8,400
		実 績	21,630	8,027	---
	活動指標 2 名称 内容説明 指標値	名称	マイナンバーカード継続利用等枚数	単位	枚
指標値		予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			0	9,000	8,000
		実 績	4,710	6,097	---
活動指標 3 名称 内容説明 指標値		名称		単位	
	指標値	予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		実 績			---
	活動指標 4 名称 内容説明 指標値	名称		単位	
指標値		予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		実 績			---
課 題		・本人確認書類を所持しない方へのカード交付について、対応方法の検討が必要です。 ・カードの普及に伴い、継続利用等の事務が増加しています。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 事業開始当初の繁忙期の収束に伴い、今後の安定した事業継続へ向けに見直しを図ります。			

平成29年度 事務事業評価表

42041
一般会計

事務事業名	中央林間分室新設事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課		常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度	平成29年度	1年	

2. 事務事業の概要					
対 象	中央林間分室：中央林間四丁目12番1号				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	0	7,013	0	
	人件費	0	2,211	0	
手段、手法【実施手法：直営】 新分室に必要な事務機器や備品などを調達します。	総事業費	0	9,224	0	
	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
合 計			0		
3. 活動内容					
活動指標1	名称	開設箇所数		単位	
	内容説明	開設の対象となる事務所数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	1	0
		実 績	0	1	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	本事業は、中央林間分室の開室が完了したため、終了となります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	—	28年度	—
	29年度	Ⅲ：廃止または終了		
本事業は中央林間分室の開室完了とともに、終了します。 分室の新設事業であり、利用者に直接負担を求めるものではありません。				